



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL https://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,034	1.1	1,268	6.8	1,267	10.5	716	10.7
28年3月期第3四半期	25,745	10.7	1,187	△16.3	1,147	△16.9	647	△10.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 679百万円 (15.9%) 28年3月期第3四半期 585百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.23	—
28年3月期第3四半期	25.51	—

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	17,257	8,909	51.5	350.37
28年3月期	17,800	8,716	48.7	341.68

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,889百万円 28年3月期 8,668百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	5.7	2,400	1.0	2,380	0.8	1,470	1.7	57.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	26,683,120株	28年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,311,780株	28年3月期	1,311,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	25,371,503株	28年3月期3Q	25,372,052株

(注) 平成29年3月期第3四半期連結会計期間末における期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,100株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などの影響により一部に弱さがみられるものの、雇用・所得情勢の改善が進むなど景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、ITの利活用が様々なビジネスの現場において企業の収益性向上に欠かせないものとなるなか、AIやIoTなど目まぐるしい技術の進化を背景として、戦略的分野を中心に企業のIT投資は引き続き好調に推移しているものの、マイナス金利政策の影響等から一部金融機関のIT投資は縮小・抑制傾向にあります。一方、社会やビジネスを脅かすサイバー攻撃は、標的型攻撃に代表されるようにますます巧妙かつ複雑化の一途をたどり、行政機関だけでなく、もはや企業にとっても重要課題として認知されるとともに、セキュリティへの投資は拡大しております。

このような状況のなか、次なる飛躍のための中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の2期目である当期は、成長に向けて当社を大きく変える好機と捉え、引き続き人材への投資と新規事業の立ち上げに取り組んでおります。また、日本マイクロソフト株式会社と、クラウド利用の多様化に伴う働き方改革に対応したユーザー・機器単位のセキュリティソリューション提供による協業、KPMGコンサルティング株式会社と、経済産業省が推進するサイバーセキュリティ経営基盤の構築・運用に向けた支援ソリューションへの協業など、パートナー拡大によるビジネスの強化・拡充に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）は減少したものの、セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）が引き続き好調に推移し、260億34百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面では、積極的な新卒採用など労務費増および新規事業の展開や新マーケット創出など投資の経費増を吸収し、営業利益は12億68百万円（同6.8%増）、経常利益は12億67百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億16百万円（同10.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	25,745	26,034	288	1.1
売上原価	20,464	20,286	△178	△0.9
売上総利益	5,280	5,747	466	8.8
販売費及び一般管理費	4,093	4,479	386	9.4
営業利益	1,187	1,268	80	6.8
経常利益	1,147	1,267	119	10.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	647	716	69	10.7

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,343	1,725	382	28.5
セキュリティ診断サービス	902	983	81	9.0
セキュリティ 運用監視サービス	2,224	2,465	240	10.8
セキュリティ製品販売	719	1,551	831	115.6
セキュリティ保守サービス	633	772	138	21.8
売上高	5,822	7,497	1,674	28.8
セグメント利益	1,190	1,453	262	22.1

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じ、整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」の構築支援、体験型インシデントレスポンス教育

(演習)など引き続き旺盛なセキュリティ対策ニーズを背景に、S I S事業からの要員シフトや戦略パートナーとの協業による受注体制の強化に加え、製品活用によるサービス対応領域の拡大や効率化などにより、売上高は17億25百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

セキュリティ診断サービスは、競争が激化するなか、多様化する顧客ニーズに対応できる受注体制の強化に加え、総合的な診断力を生かした大手企業向け提案活動により、高度化、巧妙化するセキュリティリスクからウェブサイトの安全性確保に寄与する「Webアプリケーション診断」や、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」も含め受注が好調に推移し、売上高は9億83百万円(同9.0%増)となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、侵入されることを前提としたサイバー攻撃対策へのニーズを背景に、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を必要とする顧客向け高付加価値サービスの受注が好調に推移し、売上高は24億65百万円(同10.8%増)となりました。

セキュリティ製品販売は、特定のネットワークやコンピュータへ大量の通信を意図的に送ることで機能を停止させるDDoS攻撃をはじめ、悪質かつ巧妙化するサイバー攻撃に対応する高度な機能を備えた最先端製品や、自社開発のセキュリティ監視エンジン「LAC Falcon®(ラック ファルコン)」の販売などにより、売上高は15億51百万円(同115.6%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は7億72百万円(同21.8%増)となりました。

この結果、S S S事業の売上高は74億97百万円(同28.8%増)、セグメント利益は14億53百万円(同22.1%増)となりました。

システムインテグレーションサービス事業(S I S事業)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減比 (%)
開発サービス	11,014	10,543	△470	△4.3
HW/SW販売	3,123	2,231	△892	△28.6
IT保守サービス	4,835	4,824	△11	△0.2
ソリューションサービス	949	937	△12	△1.3
売上高	19,922	18,536	△1,386	△7.0
セグメント利益	1,582	1,524	△57	△3.6

開発サービスは、前年同期にあったメガバンク向け特需や公共向け大型案件の反動減が想定されるなか、新規顧客からの大型案件獲得に注力しましたが、マイナス金利政策の影響等から、好調であった金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きがみられ、主力の金融業向け案件が減少しました。人材派遣業やカード業、旅行業向けなど既存顧客からの継続案件が好調に推移し、S S S事業との連携による新規案件の獲得等もあったものの、この減少を補えず、売上高は105億43百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの活用など、お客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景に、案件の減少や小型化が進むなか、開発サービス同様、金融機関向け案件の減少もあり、売上高は22億31百万円(同28.6%減)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が堅調だったことに加え、金融機関の営業店舗向け機器更改案件が寄与したものの、一部機種種の保守契約見直しに伴う案件の減少により、売上高は48億24百万円(同0.2%減)となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件などの受注が堅調に推移したものの、前期のアプリケーションパフォーマンス管理販売における大型案件の反動減もあり、売上高は9億37百万円(同1.3%減)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は185億36百万円(同7.0%減)、セグメント利益は、開発サービスにおいて比較的利益率の高い中規模案件の受注増加などにより利益を確保したものの、HW/SW販売の大幅減収や人員増強など労務費の増加が影響し、15億24百万円(同3.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少し、172億57百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4億75百万円、受取手形及び売掛金の減少8億53百万円、商品の増加3億92百万円、仕掛品の増加4億45百万円、前払費用の増加3億91百万円、のれんの減少3億99百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少し、83億47百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少2億83百万円、前受収益の増加3億61百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金の減少3億85百万円、長期借入金の減少2億49百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、89億9百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億30百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間につきましては、概ね計画どおり推移していることから、平成28年5月11日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

株式給付信託は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。株式給付信託の導入により、取締役に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、149,958千円及び159,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式給付信託は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。従業員向け株式給付信託の導入により、従業員の株価および業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299,916千円及び319,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,609,908	4,134,315
受取手形及び売掛金	5,306,035	4,452,938
商品	247,105	639,650
仕掛品	148,504	593,521
前払費用	2,174,189	2,565,570
繰延税金資産	208,717	104,133
その他	187,630	420,948
流動資産合計	12,882,090	12,911,077
固定資産		
有形固定資産	1,233,657	1,221,576
無形固定資産		
のれん	1,375,865	976,787
その他	911,931	707,484
無形固定資産合計	2,287,796	1,684,271
投資その他の資産		
繰延税金資産	76,533	57,179
その他	1,320,670	1,383,351
投資その他の資産合計	1,397,203	1,440,530
固定資産合計	4,918,657	4,346,378
資産合計	17,800,747	17,257,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,403,187	2,220,412
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	414,270	130,747
前受収益	2,743,622	3,105,328
賞与引当金	107,754	87,125
受注損失引当金	35,894	12,396
その他	1,593,466	1,180,765
流動負債合計	7,832,397	7,270,977
固定負債		
長期借入金	1,065,798	816,697
退職給付に係る負債	11,621	1,348
従業員株式給付引当金	—	32,020
その他	174,419	226,879
固定負債合計	1,251,839	1,076,945
負債合計	9,084,237	8,347,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,537,180	3,863,516
利益剰余金	4,447,572	4,677,942
自己株式	△338,277	△664,794
株主資本合計	8,646,475	8,876,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	399
為替換算調整勘定	18,136	12,282
その他の包括利益累計額合計	22,424	12,681
新株予約権	200	200
非支配株主持分	47,409	19,986
純資産合計	8,716,510	8,909,533
負債純資産合計	17,800,747	17,257,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	25,745,890	26,034,793
売上原価	20,464,943	20,286,866
売上総利益	5,280,946	5,747,927
販売費及び一般管理費	4,093,708	4,479,751
営業利益	1,187,238	1,268,176
営業外収益		
受取利息	862	980
受取配当金	1,547	—
持分法による投資利益	2,701	28,962
その他	10,273	13,025
営業外収益合計	15,385	42,968
営業外費用		
支払利息	13,020	7,479
為替差損	7,237	8,897
支払手数料	28,900	18,818
その他	5,782	8,288
営業外費用合計	54,941	43,485
経常利益	1,147,682	1,267,659
特別利益		
投資有価証券売却益	57,396	—
その他	241	—
特別利益合計	57,637	—
特別損失		
固定資産除却損	744	632
特別損失合計	744	632
税金等調整前四半期純利益	1,204,575	1,267,027
法人税、住民税及び事業税	347,196	449,272
法人税等調整額	244,516	128,915
法人税等合計	591,713	578,188
四半期純利益	612,862	688,838
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,290	△27,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,152	716,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	612,862	688,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,248	△3,888
為替換算調整勘定	△10,651	△5,854
その他の包括利益合計	△26,899	△9,743
四半期包括利益	585,963	679,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,892	706,518
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,929	△27,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,822,955	19,922,935	25,745,890	—	25,745,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656	243,240	243,896	△243,896	—
計	5,823,611	20,166,175	25,989,787	△243,896	25,745,890
セグメント利益	1,190,994	1,582,265	2,773,259	△1,586,021	1,187,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,586,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,497,896	18,536,896	26,034,793	—	26,034,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	284,727	285,449	△285,449	—
計	7,498,618	18,821,624	26,320,243	△285,449	26,034,793
セグメント利益	1,453,797	1,524,693	2,978,491	△1,710,314	1,268,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,710,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。